

2023.10.25

第2回 国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会

資料1

東京一極集中について

副首都推進局

目次

1. 東京都への人口・GDP等の集中度（国内外の比較）	3
2. 東京都の経済の動き	8
3. 東京一極集中がもたらすコスト	13
4. 東京一極集中の現状	19
（参考）	29

- 第2回意見交換会のテーマは「東京一極集中」。
- 前回（第1回意見交換会）では、「東京一極集中」に関し、以下のようなご意見をいただいたところ。
 - ・東京一極集中のデメリットは確かに存在。
 - ・東京一極集中を悪いというのではなく、東京とともに成長するという考え方もあるのではないか。
 - ・多極分散であれば、地域間の競争が促進され、透明性を高めることもできる。
 - ・これからの日本社会全体を考えたとき、過度に東京に人材を集める仕組みが望ましいかどうか考え直す必要がある。
- 今回は、資料も踏まえ、今後の日本全体の成長力の強化に向け、東京一極集中について、どのようなことが考えられるのか、ということについてご意見をいただきたい。

■ 資料の要約

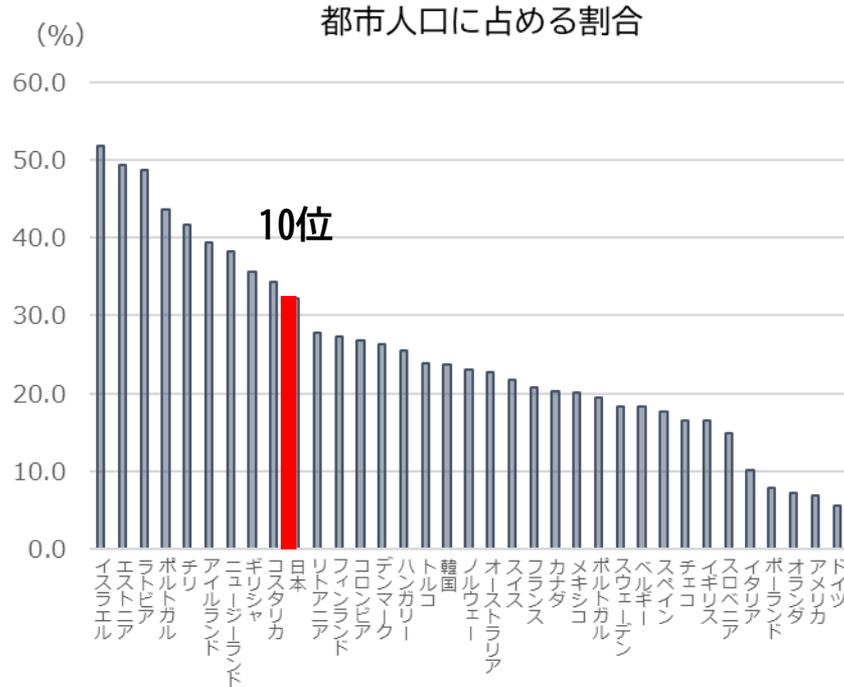
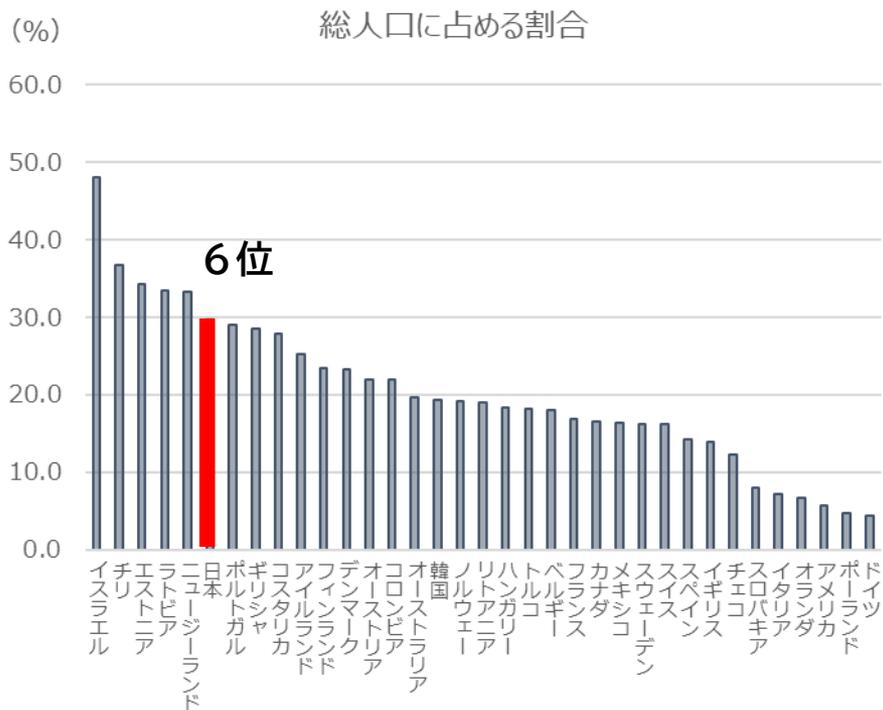
- 東京への人口集中度は、世界の主要国と比較して、高い部類に入るが、第二都市との比較までみると、集中度が高いとはいえない。
- 人口の集中度とGDPの集中度を主要国で比較すると、他の国の人口集中都市と比べ、東京は、人口の集中度に対し、GDPの集中度が高いとはいえない。一方、国内で比較すると、東京は、人口の集中度に対し、GDPの集中度が高い。
- 東京のGDPの長期的な推移をみると、バブル期以降は伸びが緩やかとなっている。また、バブル期以降のGDPの成長率の差は大阪よりも低い状況。
- 暮らしなどの面では、東京は通勤時間が長く、住宅価格なども高騰。
- 国内比較において、企業本社や大学発ベンチャー、若者、高度外国人材など、経済を支える産業や資源の多くは、東京一極に集中。

1 (1) 主要国の首位都市圏への人口集中度の比較

- OECD加盟国それぞれの首位都市圏の人口が総人口に占める割合をみると、日本は上から6番目と高い部類に入る。分母を都市人口にすると、順位が下がる。

■首位都市圏への人口集中度（総人口に占める割合）

■首位都市圏への人口集中度（都市人口に占める割合）



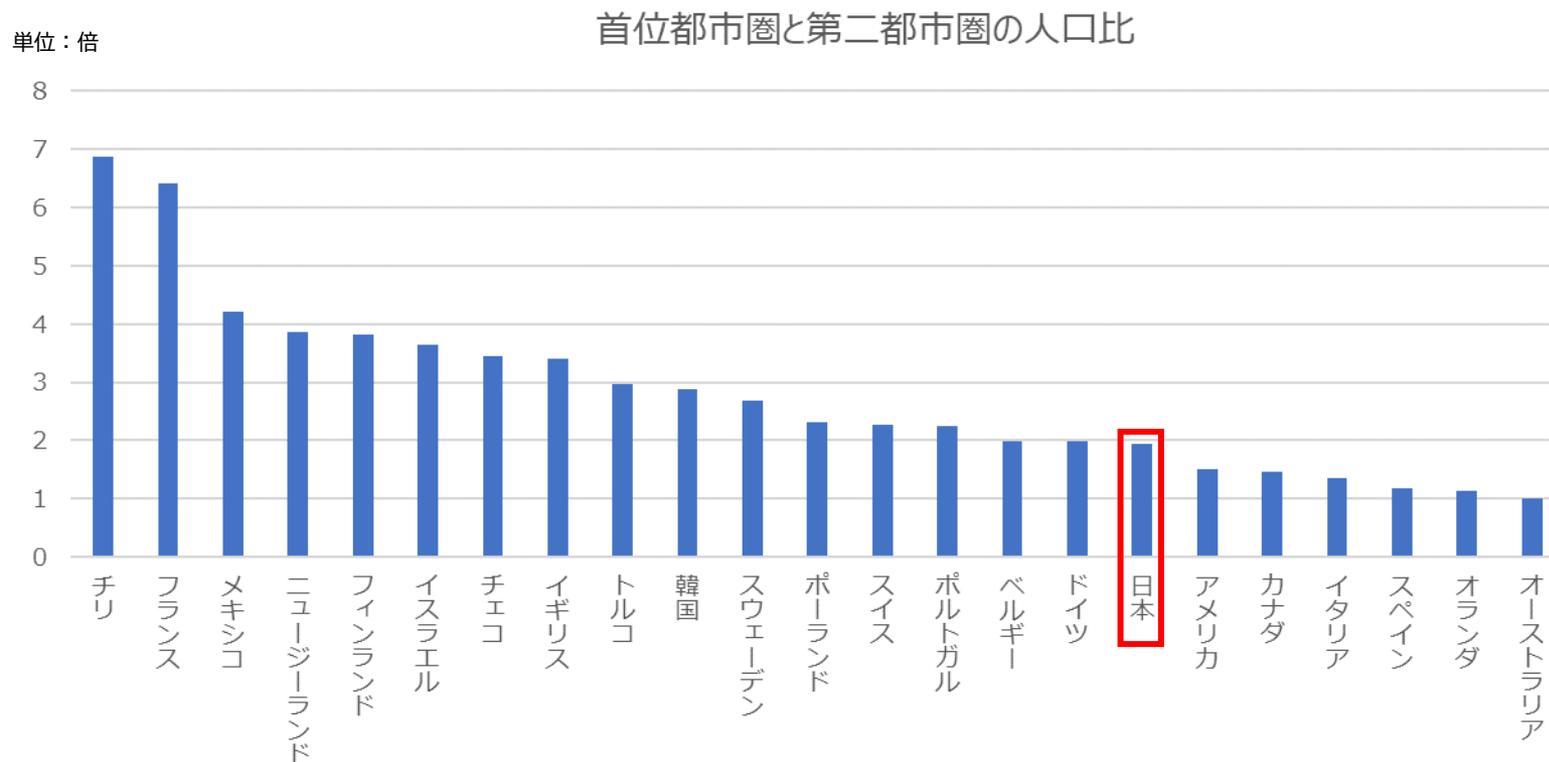
出典：United Nations.” World Urbanization Prospects. The 2018 Revision” をもとに副首都推進局で作成
2020年（国連による予測値）、OECD加盟国を抽出

⇒本資料における日本の首位都市圏は、東京都全域・神奈川県全域（箱根町除く）・千葉県全域（東部の一部・南部の一部除く）
埼玉県中部および東部、茨城県南部の一部・栃木県南部の一部・群馬県東部の一部、山梨県東部の一部、静岡県熱海市

1 (2) 主要国の首位都市圏と第二都市圏の人口比

□ OECD加盟国それぞれの首位都市圏の人口と第二都市圏の人口比をみると、日本は順位が低くなる。

■首位都市圏と第二都市圏の人口比



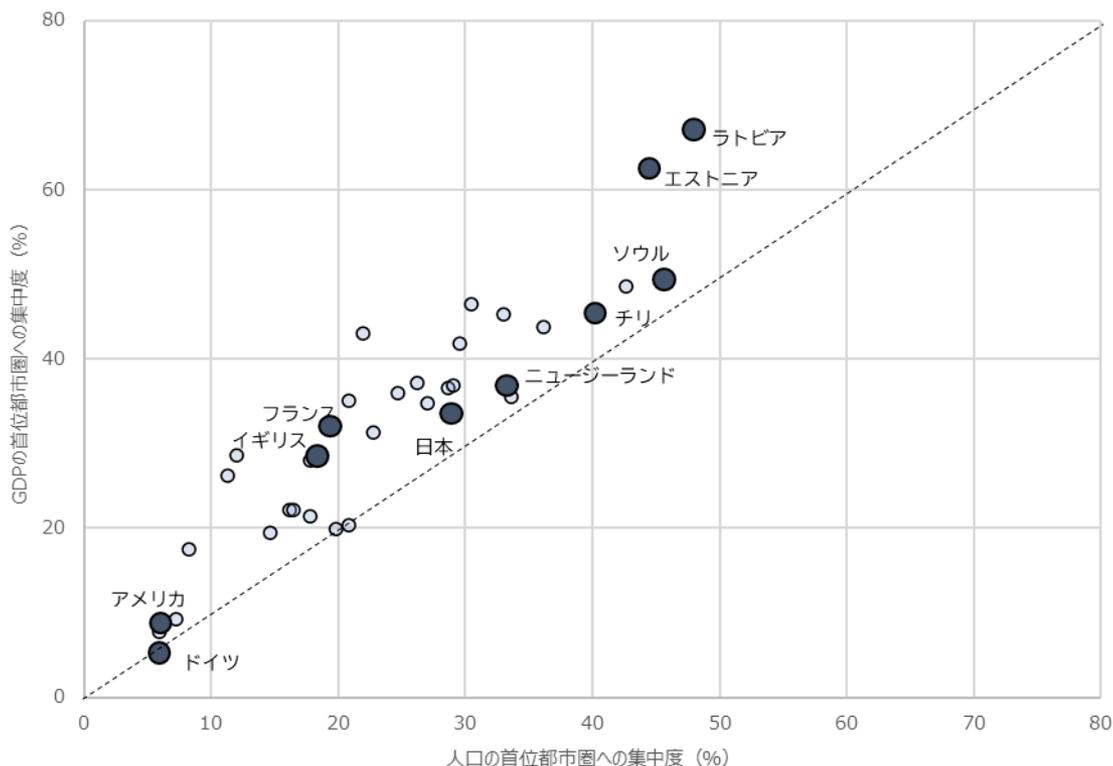
出典：United Nations.” World Urbanization Prospects. The 2018 Revision” をもとに副首都推進局で作成
2020年（国連による予測値）、第二都市の人口が30万人以上の国を中心に抽出

⇒本資料における日本の首位都市圏は、P3と同じ。また、本資料における日本の第二都市圏は、大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、奈良県北部および南部の一部、滋賀県南部および北部の一部、和歌山県の和歌山市・橋本市・岩出市・かつらぎ町、三重県の名張市

1 (3) 主要国の人口集中度とGDPの集中度の関係

- OECD加盟国それぞれの首位都市圏の人口集中度とGDPの集中度の関係をみると、全体的に人口の集中度よりGDPの集中度が高くなっている。
- そうしたなか、東京圏は、他の国の首位都市圏と比べ、人口の集中度よりGDPの集中度が高いとはいえない。

■主要国の首位都市圏の人口集中度とGDP集中度の比較（2018年）



(●) はp.3の首位都市圏への人口集中度（総人口に占める割合）が高い国および主要国のうち、OECD.statにデータのあるもの

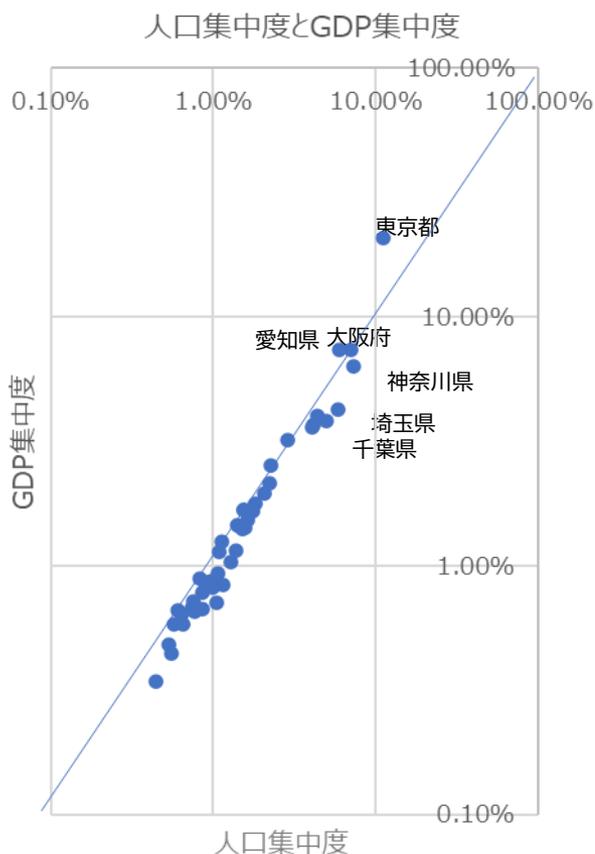
出典：OECD.statをもとに副首都推進局で作成

⇒本資料における日本の首位都市圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

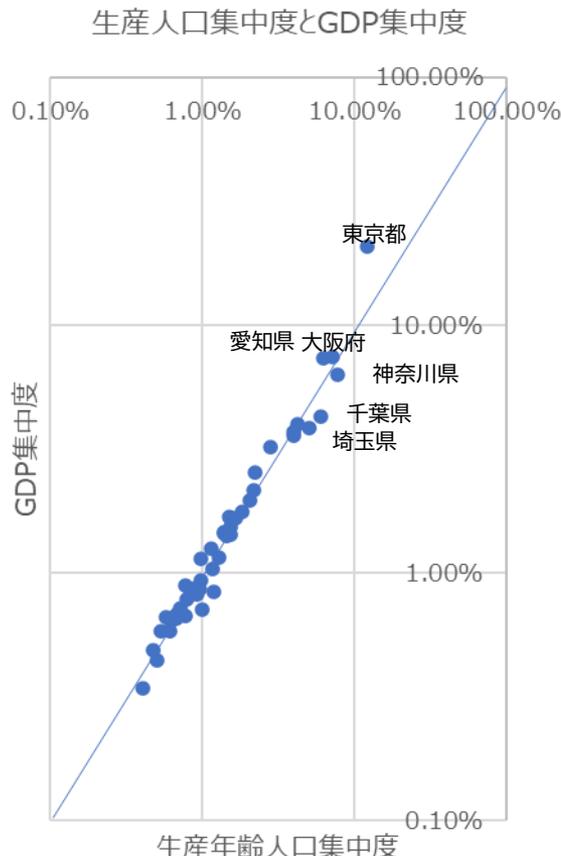
1 (4) 都道府県別の人口・生産年齢人口・有業者集中度とGDPの集中度との関係

国内の都道府県それぞれの「人口」、「生産年齢人口」、「有業者」の集中度と、「GDP」の集中度の関係をみると、東京は、国内では、人口の集中度よりGDPの集中度が高い。

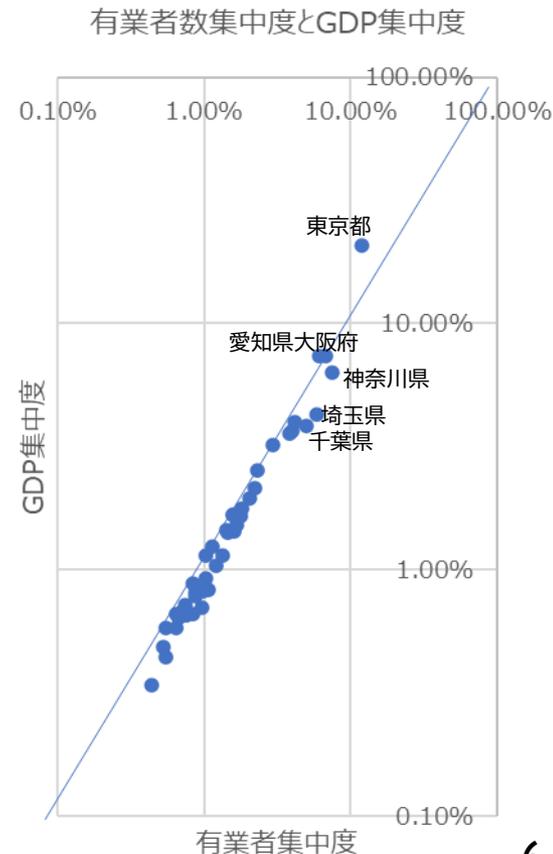
■都道府県の人口の集中度とGDPの集中度の比較（2019年度）
※縦横軸は対数をとる



■都道府県が生産年齢人口の集中度とGDPの集中度の比較（2019年度）
※縦横軸は対数をとる



■都道府県の有業者の集中度とGDPの集中度の比較（2019年度）
※縦横軸は対数をとる

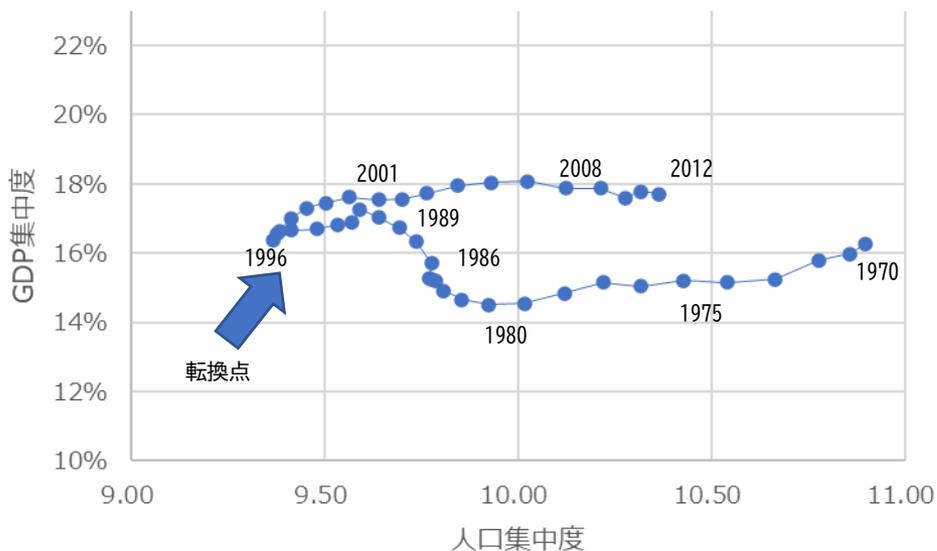


1 (5) 東京都の人口集中度とGDP集中度の推移

- 東京都の「人口」の集中度と「GDP」の集中度を長期推移で見ると、人口の集中度は、1970年から低下し、1996年を転換点として反転し、上昇している。
- GDPの集中度は、1970年から1980年にかけて低下し、バブル期を中心に1980年から1990年にかけて大きく上昇。その後、若干低下するも、1996年に反転し、緩やかに上昇している。

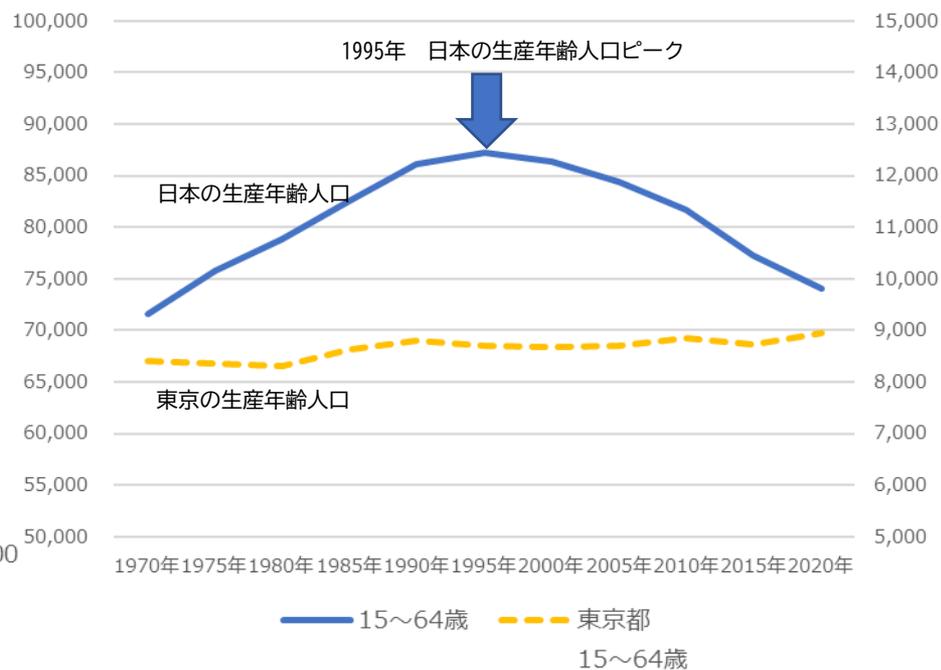
■東京都の人口の集中度とGDP集中度（推移）

東京都の人口集中度とGDP集中度



単位：千人

(参考) 日本の生産年齢人口 (左目盛)
東京の生産年齢人口 (右目盛)

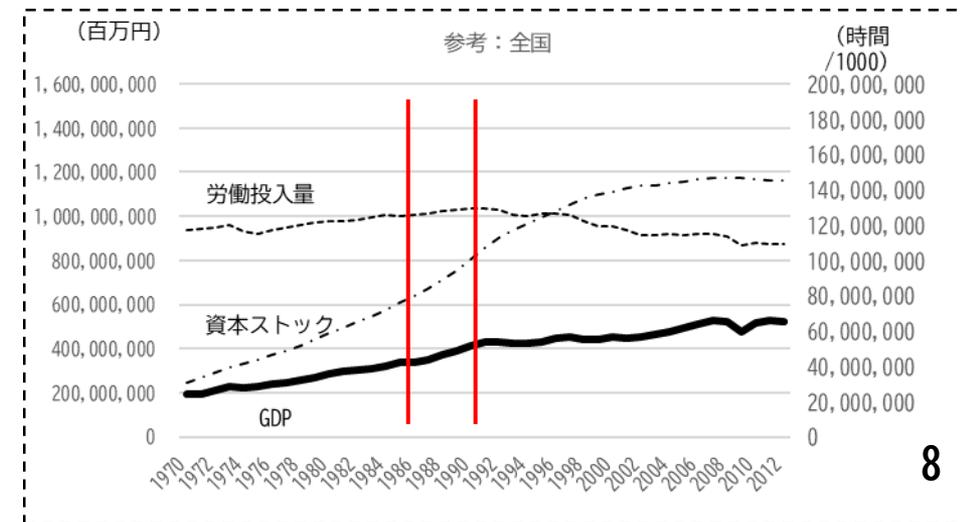
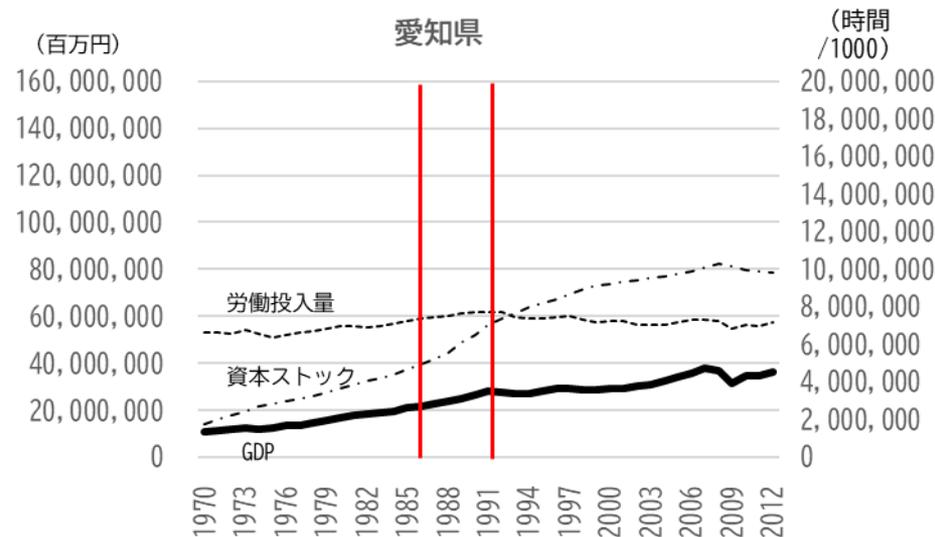
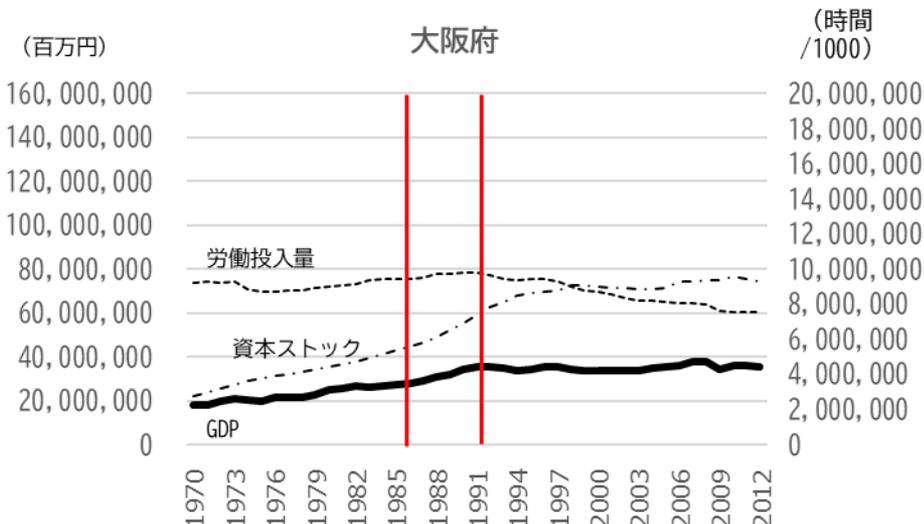
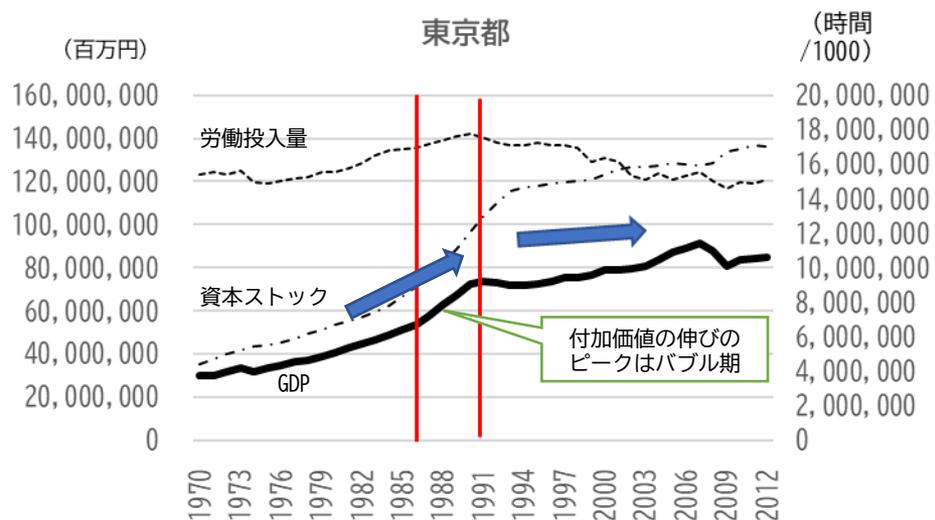


出典 (左) 人口は東京都の統計 (人口の動き)、GDPはR-JIP2017をもとに副首都推進局で作成
(右) 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計をもとに副首都推進局で作成

2 (1) 東京、大阪、愛知のGDPの推移

□ 東京都のGDPの長期的な推移（1970～2012年）をみると、バブル期に大きな伸びがみられ、その後も、リーマンショックまでは伸びているが、リーマンショック後は緩やかとなっている。

■東京都、大阪府、愛知県の実質GDP、資本ストック、労働投入量の推移



出典：R-JIPデータベース2017をもとに副首都推進局で作成

2 (2) 東京、大阪、愛知のGDP成長率

- 東京都のバブル期以降のGDP成長率と1人当たりのGDP成長率について、リーマンショック前後の差を比較すると、大阪府より低下している。

■ GDP成長率

(1996年度～2008年度と2008年度～2019年度の年平均成長率及びその差)

	1996⇒2008年平均	2008⇒2019年平均	差
東京都	1.52%	0.99%	-0.53 ポイント
大阪府	-0.38%	0.42%	+0.81 ポイント
愛知県	1.58%	0.83%	-0.76 ポイント
全国	0.55%	0.72%	+0.17 ポイント

■ 1人あたりGDP成長率

(1996年度～2008年度と2008年度～2019年度の年平均成長率及びその差)

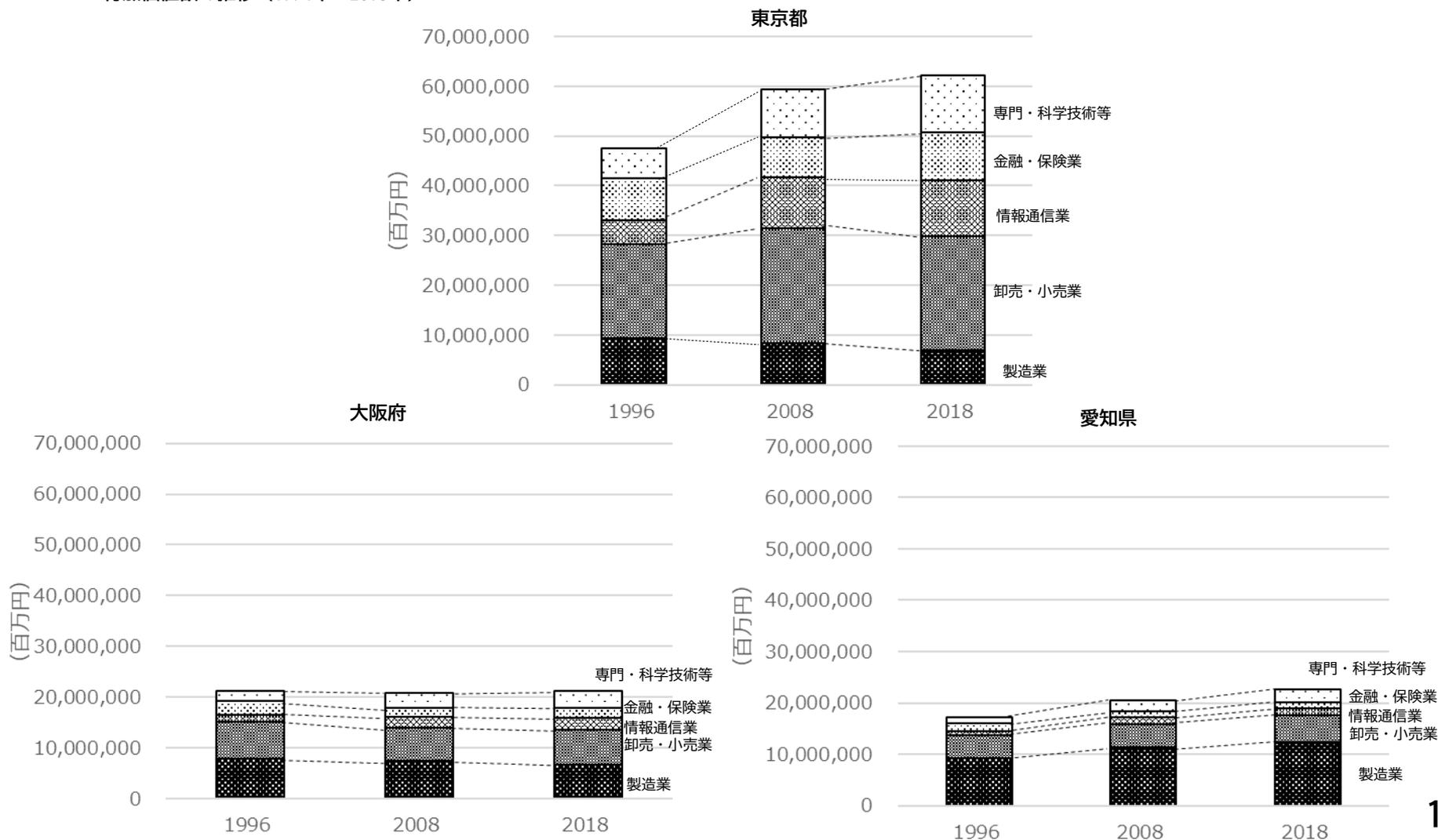
	1996⇒2008年平均	2008⇒2019年平均	差
東京都	0.74%	0.28%	-0.46 ポイント
大阪府	-0.42%	0.43%	+0.85 ポイント
愛知県	1.00%	0.63%	-0.36 ポイント
全国	0.41%	0.83%	+0.43 ポイント

出典：内閣府「県民経済計算（2023年6月時点で公表されている2019年度まで）」をもとに副首都推進局で作成

2 (3) 東京、大阪、愛知の産業別の付加価値額の推移

□ 主な産業別の付加価値の推移をみると、東京都は「情報通信業」、「金融・保険業」、「専門・科学技術サービス業」の付加価値が増加している。

■ 東京都の「製造業」、「卸売・小売業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」における付加価値額の推移（1994年→2018年）



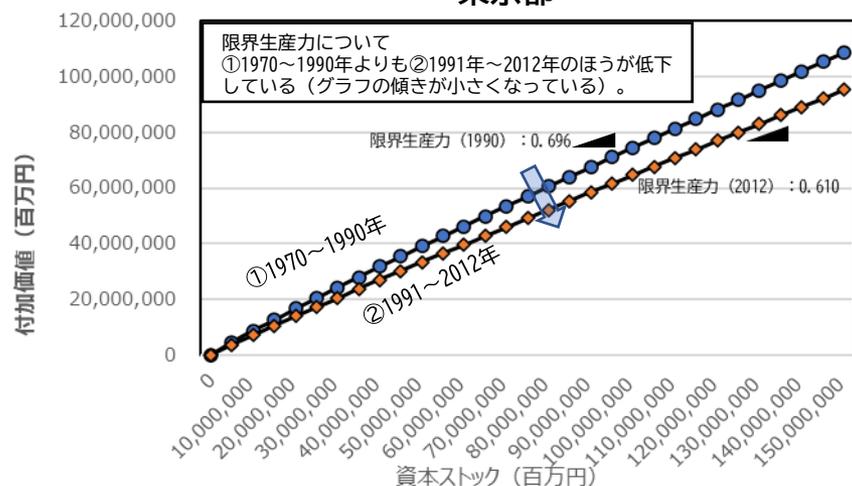
出典：R-JIPデータベース2021をもとに副首都推進局で作成

2 (4) 東京、大阪、愛知の限界生産力

- 東京都、大阪府、愛知県に限界生産力（生産要素を1単位増加させたときに、生産量がどれだけ増えるか）について、バブル期を境に比較すると、バブル期以降の限界生産力が低下している。

- 東京都、大阪府、愛知県の資本ストックからみた限界生産力
 (①1970～1990年と②1991～2012年の比較) ※労働投入量一定と仮定した場合

東京都



- R-ZIPデータベース2017を用いて、1970年～1990年と1991年から2012年のコブ・ダグラス型生産関数を設定し、労働生産性をそれぞれ一定とした場合の付加価値の増加傾向を確認。

【東京】

$$1970年～1990年：Y=0.5228K^{0.93}L^{0.07}$$

$$1991年～2012年：Y=0.5174K^{0.96}L^{0.04}$$

【大阪】

$$1970年～1990年：Y=0.1194K^{0.69}L^{0.31}$$

$$1991年～2012年：Y=0.0961K^{0.66}L^{0.34}$$

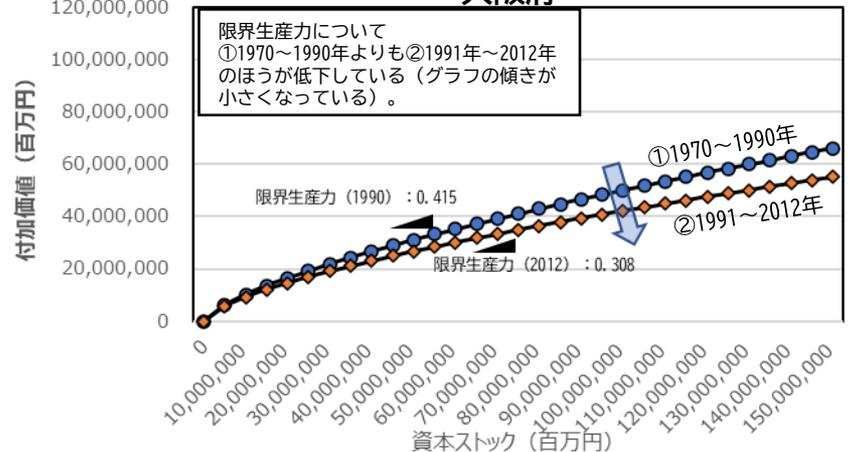
【愛知】

$$1970年～1990年：Y=0.1262K^{0.72}L^{0.28}$$

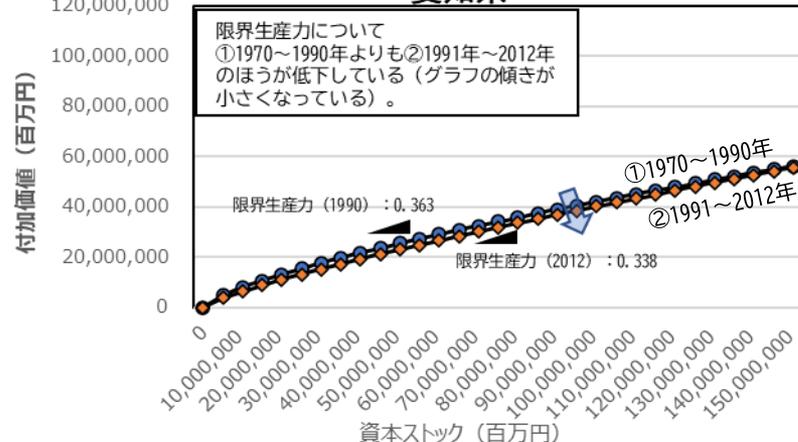
$$1991年～2012年：Y=0.1735K^{0.80}L^{0.20}$$

⇒東京、大阪、愛知ともに資本ストックからみた限界生産力は逡減傾向。

大阪府



愛知県

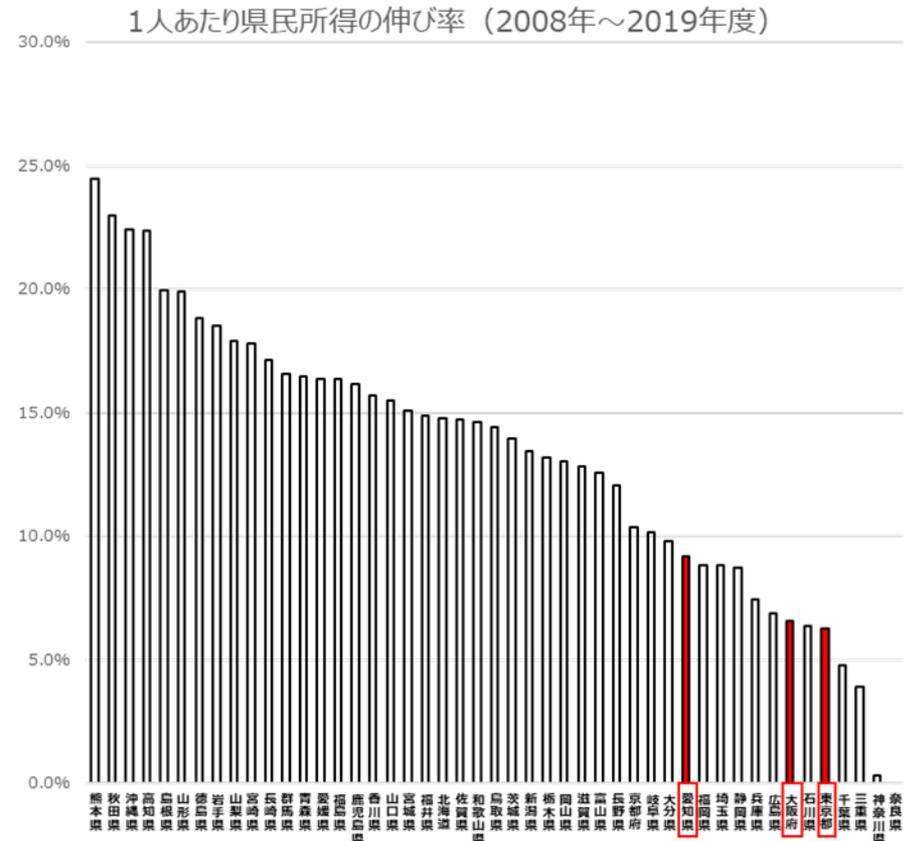
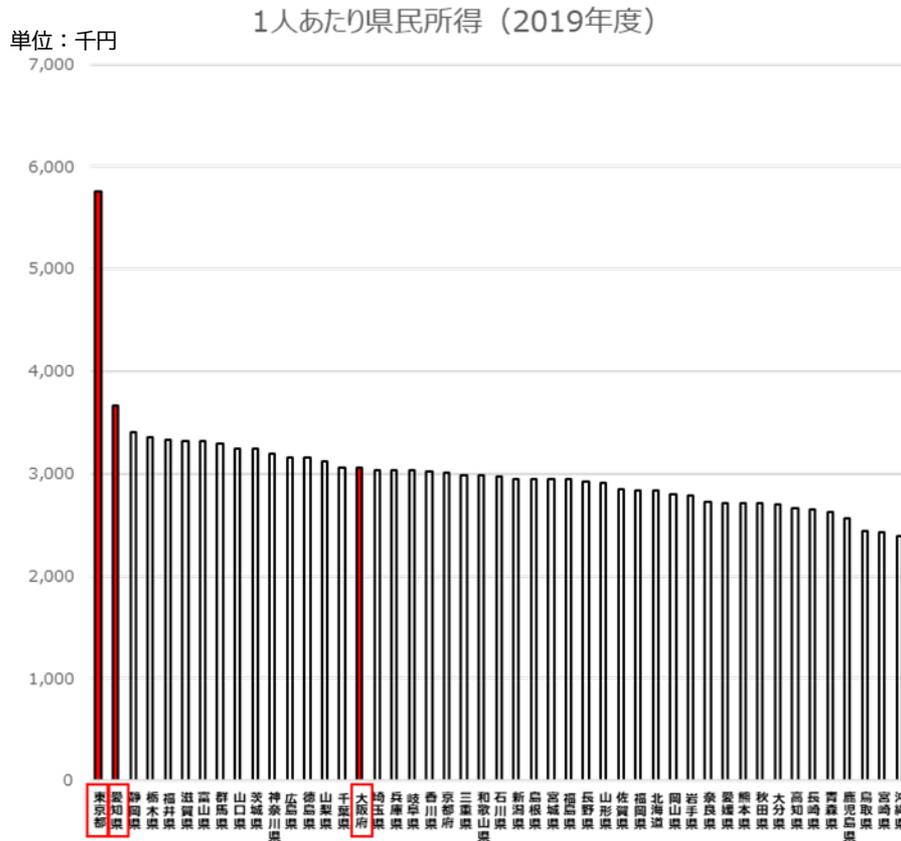


出典：R-ZIPデータベース2017をもとに副首都推進局で作成

2 (5) 東京、大阪、愛知の1人あたり県民所得とその伸び率

- 国内の都道府県それぞれの「1人あたり県民所得（2019年度）」と、その伸び率（2008～2019年度）をみると、東京は、1人あたり県民所得は突出しているが、伸び率は高いとはいえない。

都道府県別の1人あたり県民所得（2019年度）と伸び率（2008～2019年度）

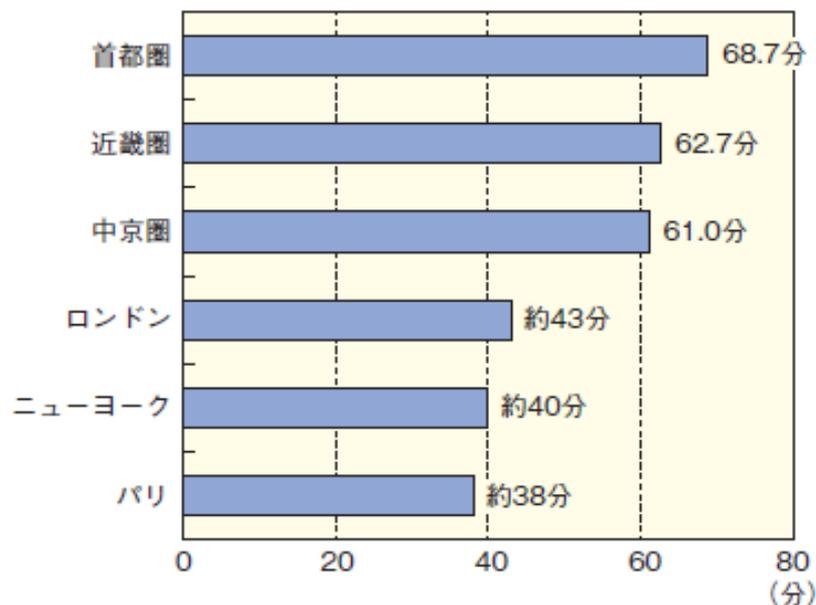


3 (1) 通勤時間比較

- 日本の首都圏の通勤に要する平均時間は、ロンドン、ニューヨーク、パリと比べて、30分程度長い。
- 通勤時間を各都道府県の所定内給与で費用換算したところ、東京の値が最も高く、また、首都圏が上位を占めている状況。
- 長い通勤時間により、「多様な社会参加やインフォーマルなコミュニケーションの時間の確保が難しい」といった意見がある。

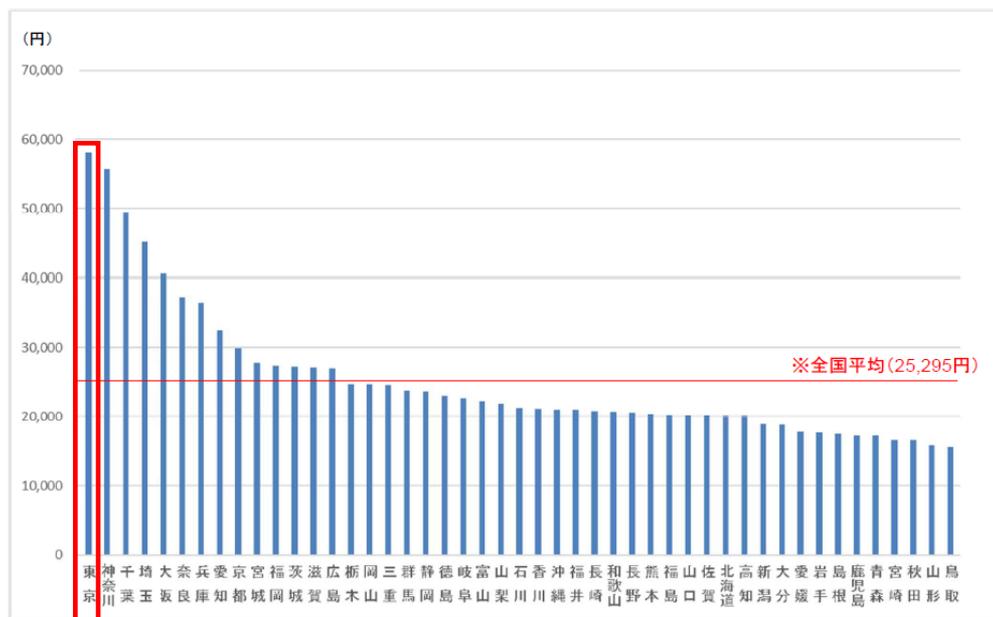
■ 都市別平均通勤時間（片道）の国際比較

■ 都道府県別の通勤時間の費用換算（月単位） （平成30年の通勤時間ベース）



出典：国土交通省「平成24年度首都圏白書」

※日本国内の圏域は、首都圏の場合は東京駅、中京圏は名古屋駅、近畿圏は大
阪駅までの鉄道所要時間が2時間以内（中京圏は1時間30分）及び首都圏は
東京都23区、中京圏は名古屋市、近畿圏は大阪市への通勤・通学者数比率が
3%以上かつ500人以上を満たす市区町村等。



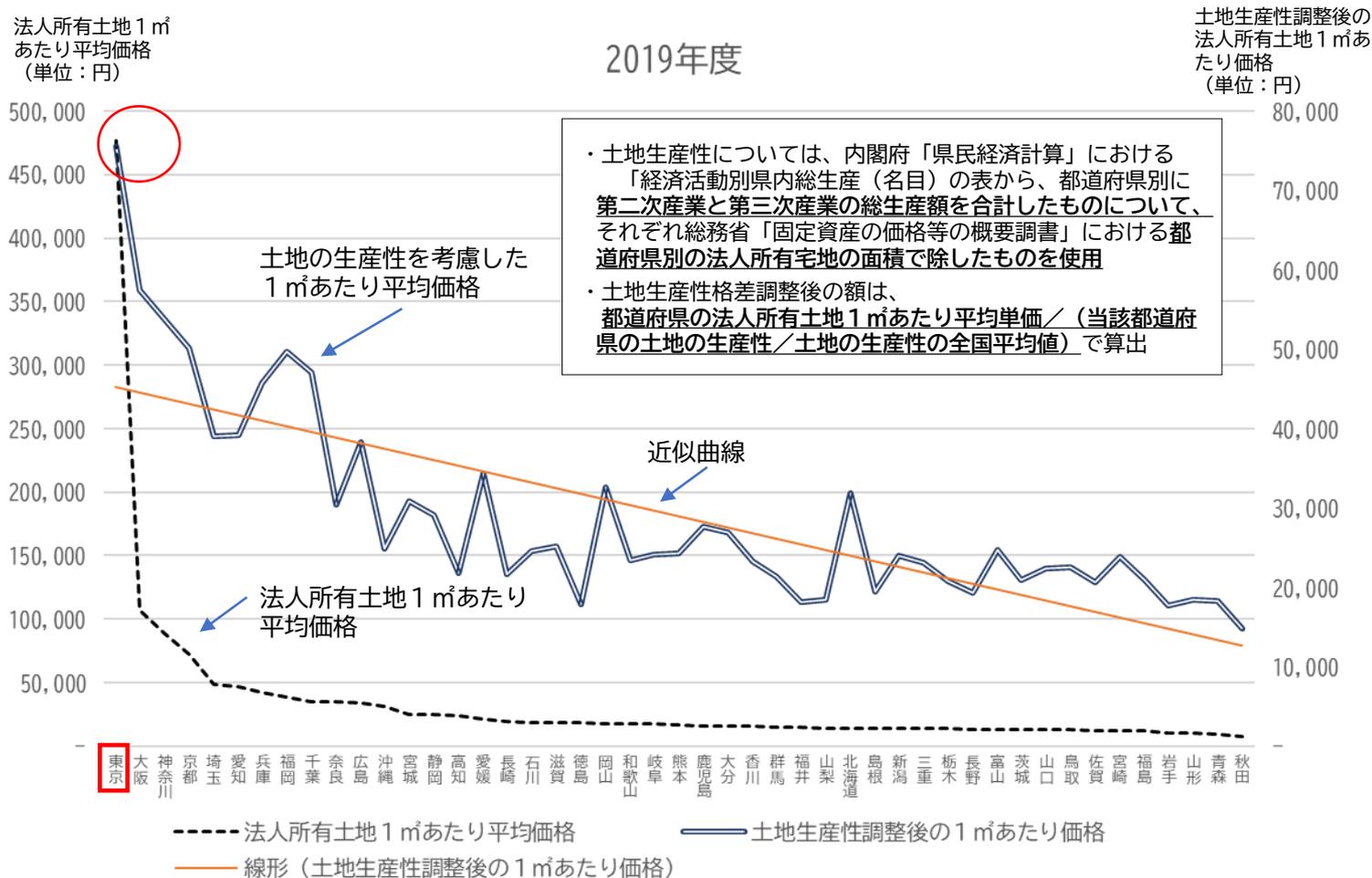
出典：国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ
（参考資料）」をもとに副首都推進局で一部加工

「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における1カ月
当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間あたり所定内給与」の
積（所定内給与は居住都道府県における数値を適用）

3 (2) 地価

□ 都道府県別に、法人所有土地 1 m²あたりの平均価格を比較すると、生産性を考慮した場合、していない場合のいずれにおいても、東京都が高い。

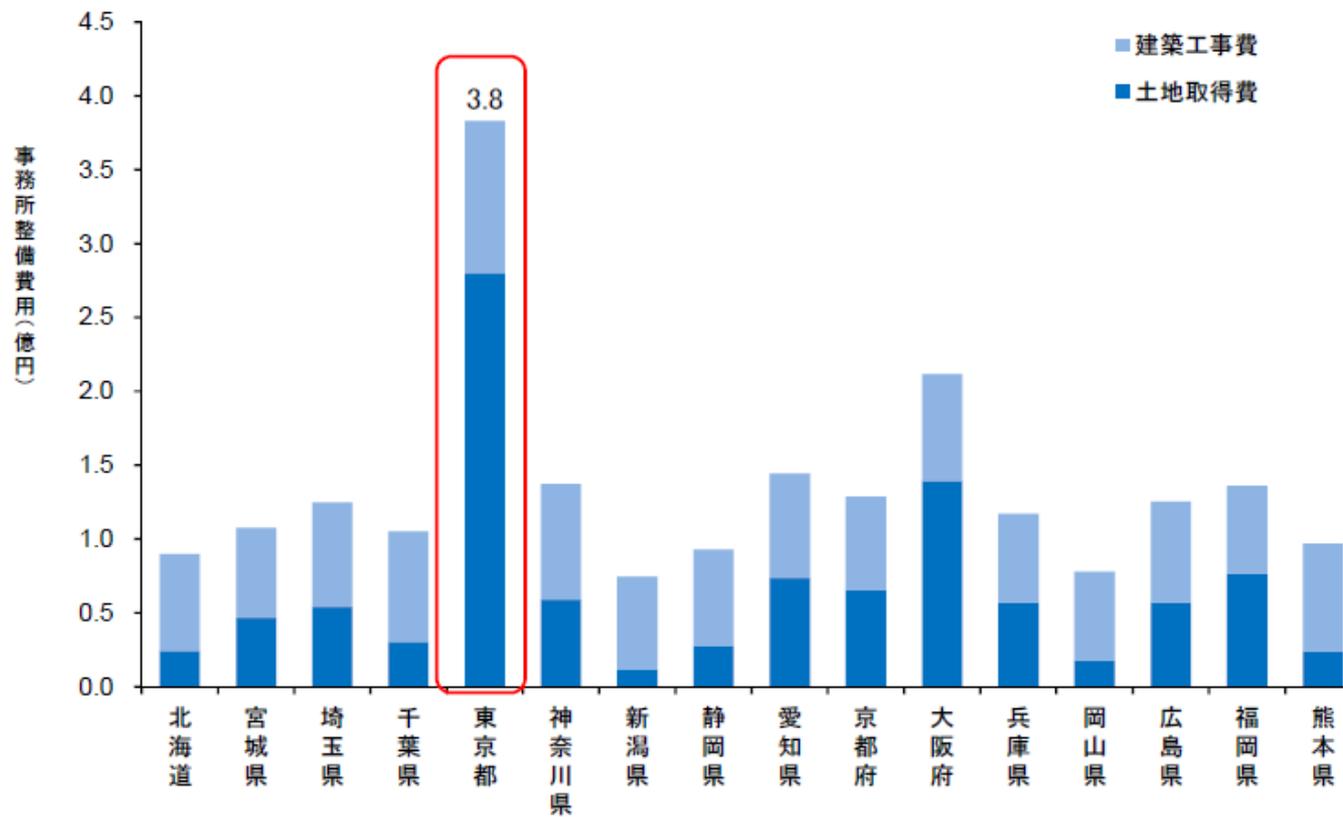
■ 法人所有土地 1 m²あたりの平均価格（生産性を考慮した場合としていない場合）



3 (3) 事務所整備費

□ 事務所整備費用（土地取得費、建設コスト）を主な都道府県別に比較すると、東京都が高い。

■ 事務所整備費用（100㎡の土地に300㎡の事務所を整備した場合）

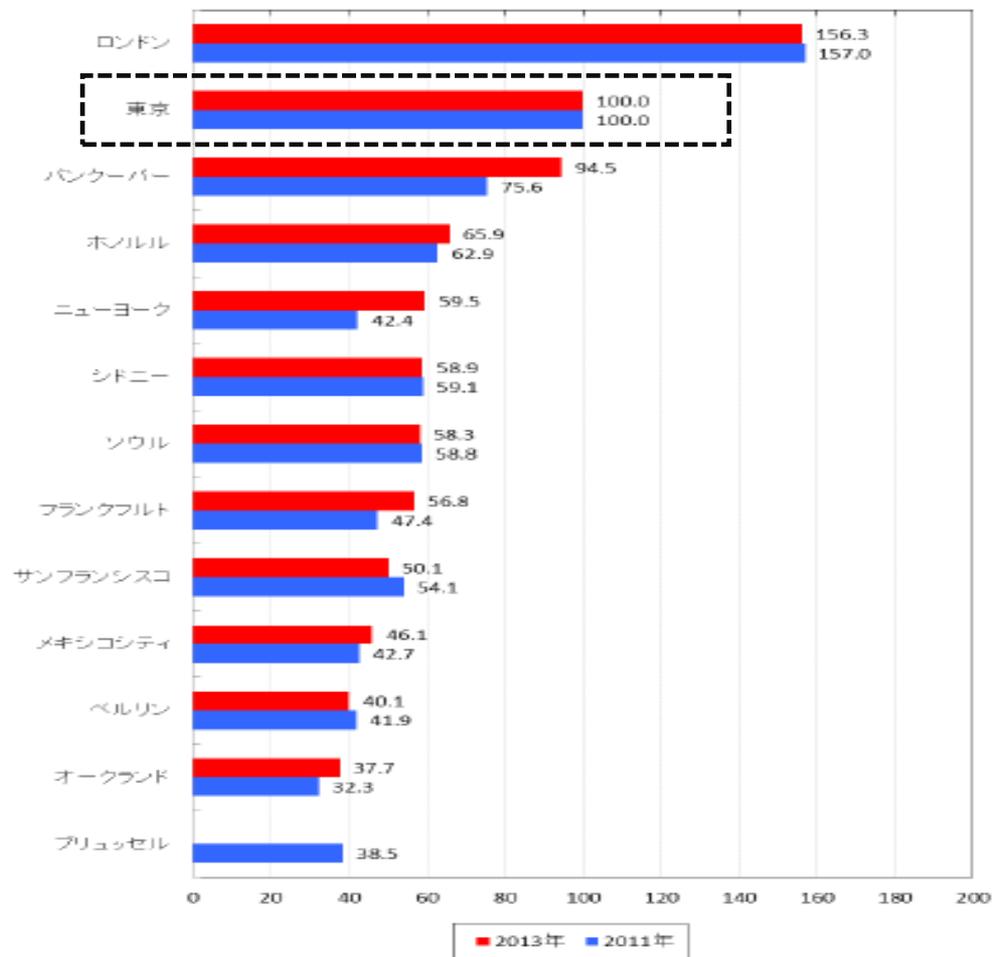


出典：東京都「東京と日本の成長を考える検討会報告書～地方自治 真の処方箋～」
〔国土交通省「地価公示」及び国土交通省「建設着工統計調査」をもとに外部調査機関が作成〕

3 (4) 住宅価格

- 東京都の住宅価格（戸建住宅地）を世界の主要都市と比較すると、OECD加盟国ではロンドンに次いで高い。

■ 戸建住宅地の調査地点の住宅価格の比較（購買力平価による）

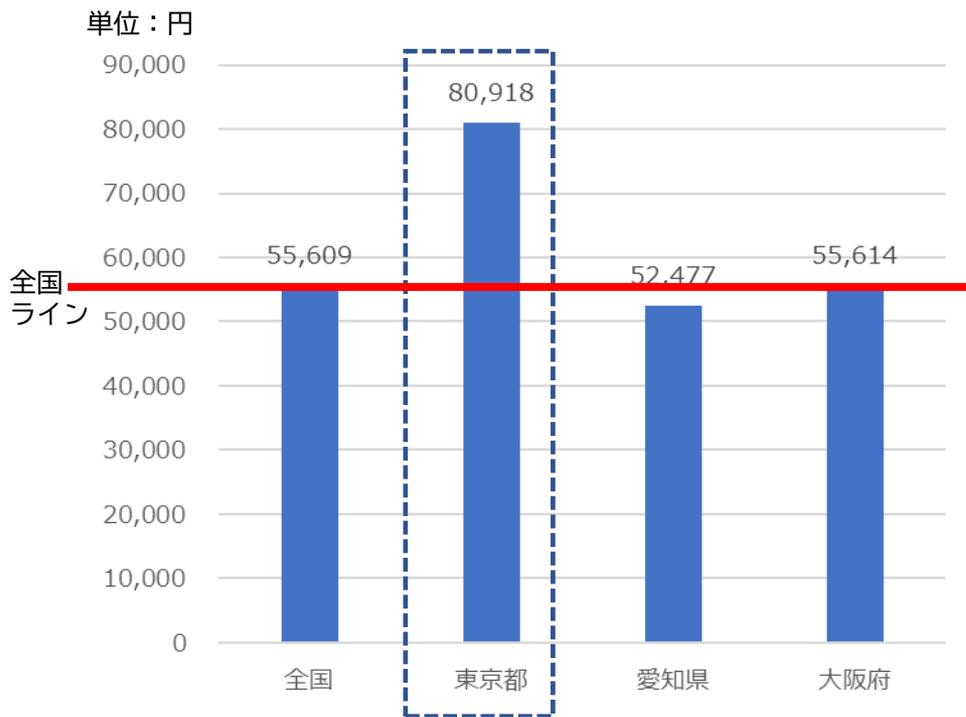


出典：公益財団法人
日本不動産鑑定士協会連合会
「平成25年世界地価等調査」

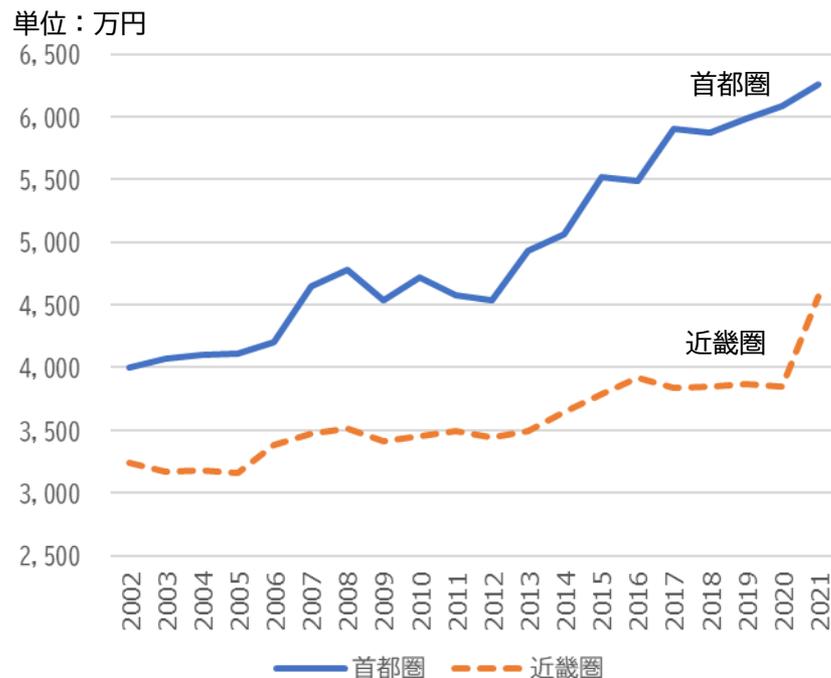
3 (5) 借家の家賃、マンション価格

- 借家の1カ月あたり家賃を主要都市で比較すると、東京都が最も高い。
- 首都圏では、新築分譲マンションの平均価格は高騰している。

■ 借家の1カ月あたり家賃



■ 新築分譲マンション平均価格 (首都圏と近畿圏)



平均価格：発売戸数につき戸あたりの平均価格
 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の1都3県
 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県の2府4県

出典：(左) 総務省「平成30年住宅・土地統計調査」をもとに副首都推進局で作成
 (右) 国土交通省「令和4年度住宅経済関連データ」をもとに副首都推進局で作成

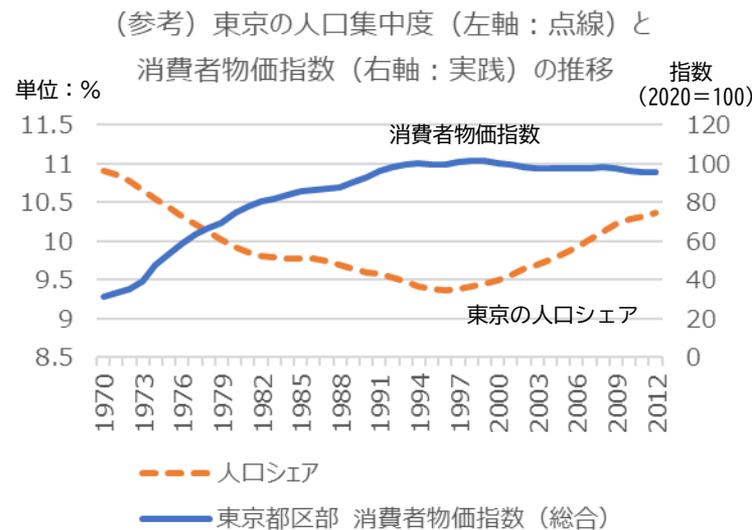
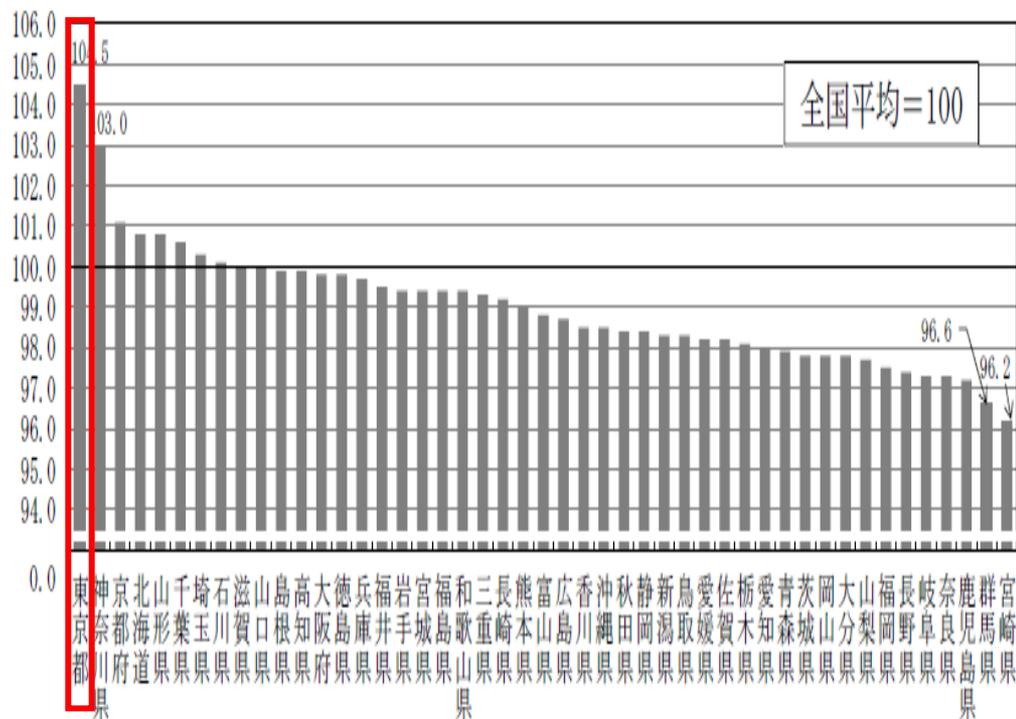
3 (6) 物価

□ 東京都の物価は、全国のなかで最も高い。

■ 消費者物価地域差指数 (2021年)

※消費者物価地域差指数

世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準 (= 100) とした指数値で表したものを。

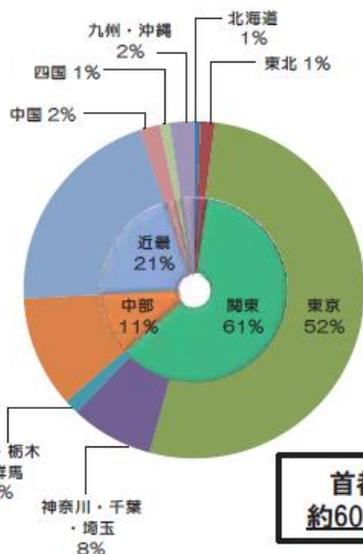


出典：左：総務省「小売物価統計調査」をもとに副首都推進局で一部加工
 右：総務省「消費者物価指数」をもとに副首都推進局で作成

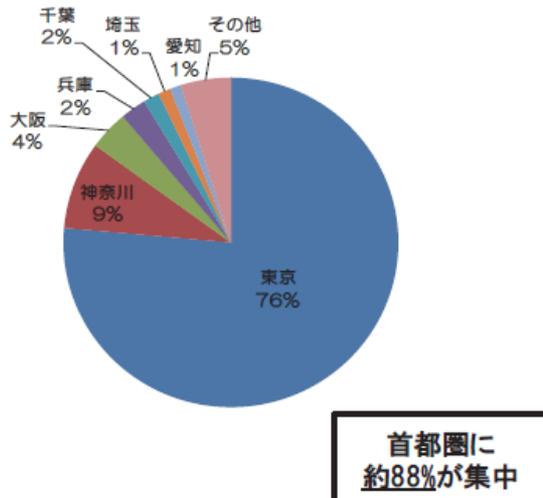
4 (2) 企業本社・本社企業の立地に伴う東京都外からの資金流入

- 東証一部上場企業の本社の52%が東京に、60%が首都圏に立地。また、外資系企業本社は76%が東京に、88%が首都圏に立地しており、いずれも東京・首都圏に集中している。
- 東京都の産業連関表のうち、移出入収支の内訳をみると、東京都の移入超過額（約30兆円）の概ね半分（約15兆円）は、本社サービスの移出（東京外の事業所やフランチャイズ経営の店舗で発生した所得の一部の資金流入）となっている。

東証一部上場企業 本社所在地の内訳



外資系企業 本社所在地の内訳



東京都における移出入収支（単位：10億円）

	移輸出 計	移輸入 計	出入超過
農林漁業	24	969	-945
鉱業	4	559	-554
製造業	5,568	25,624	-20,055
電力・ガス・水道	7	1,427	-1,420
商業	15,018	2,034	12,983
金融・保険	4,740	334	4,405
不動産	959	372	586
運輸・郵便	3,269	3,681	-411
情報通信	11,563	2,246	9,318
サービス	14,773	3,794	10,980
本社	20,605	5,657	14,948
合計	76,532	46,704	29,828

出典（円グラフ）：内閣府「選択する未来」委員会「地域の未来ワーキング・グループ報告書 参考資料1」

〔 左：東京証券取引所ホームページ「東証上場会社情報サービス」の一部上場企業検索結果より内閣府作成
中：東洋経済新報社「2013外資系企業総覧」より内閣府作成 首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県 〕

出典（右表）：東京都「東京都産業連関表（2015年）」をもとに副首都推進局で作成

4 (3) 大学発ベンチャー

- 大学発ベンチャーについて、都道府県別の創出数と本社所在地数をみると、いずれも東京に集中している。

■ 都道府県別 大学発ベンチャー創出数

(2022年度時点)

	数	割合
東京都	1339	33.0%
京都府	448	11.0%
大阪府	307	7.6%
茨城県	220	5.4%
愛知県	216	5.3%
福岡県	203	5.0%
宮城県	179	4.4%
北海道	95	2.3%
静岡県	81	2.0%
兵庫県	76	1.9%
その他	896	22.1%
合計	4060	100.0%

■ 都道府県別 大学発ベンチャー本社所在地数

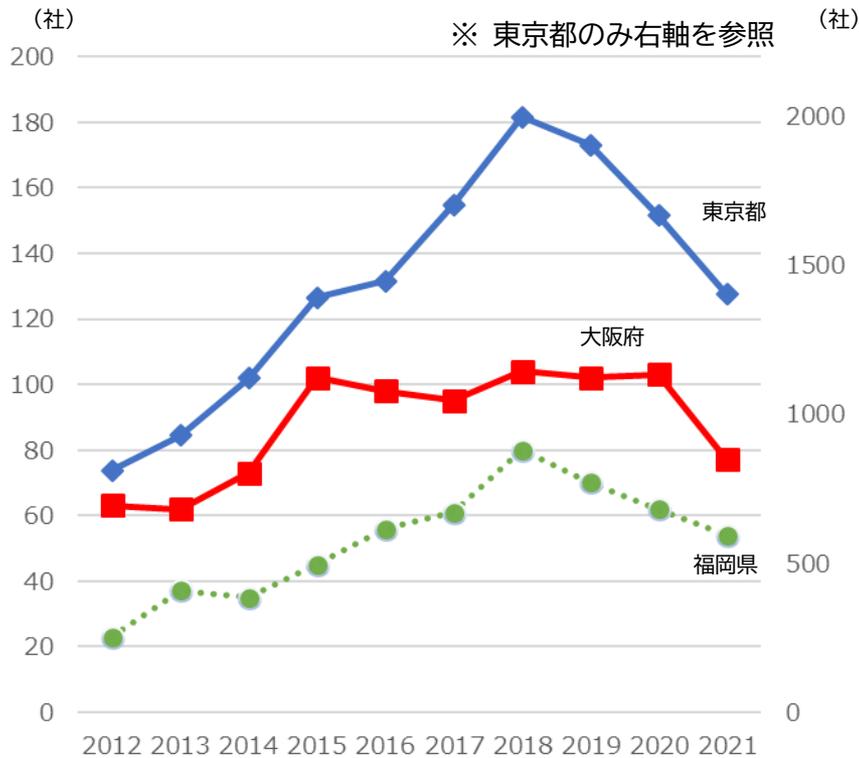
(2022年度時点)

	数	割合
東京都	1352	36.0%
大阪府	271	7.2%
京都府	236	6.3%
神奈川県	207	5.5%
福岡県	162	4.3%
愛知県	161	4.3%
茨城県	120	3.2%
宮城県	112	3.0%
北海道	94	2.5%
静岡県	79	2.1%
その他	961	25.6%
合計	3755	100.0%

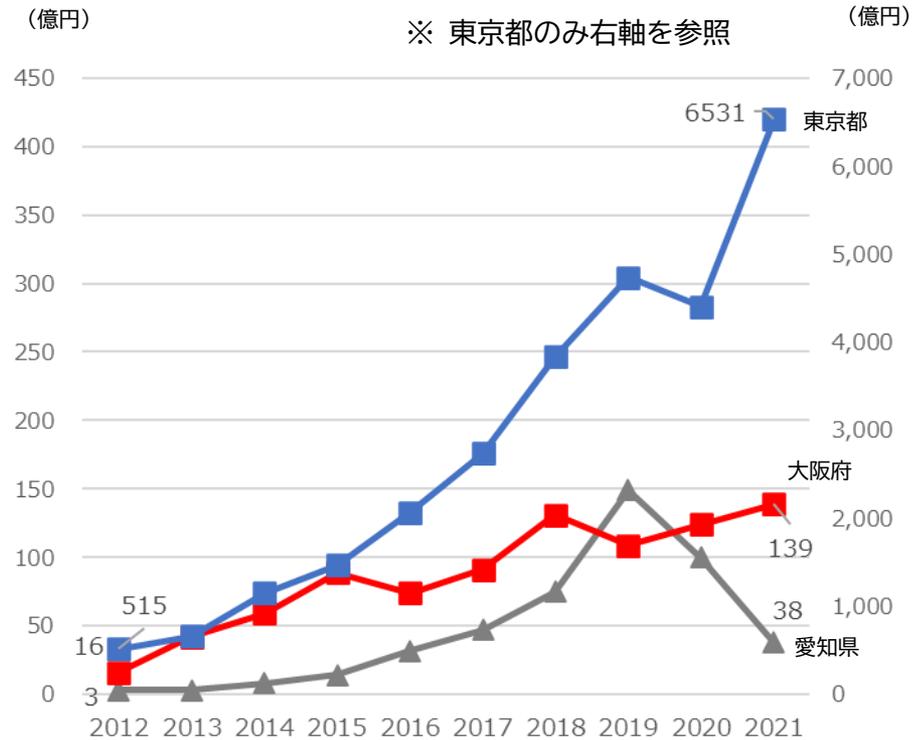
4 (4) スタートアップ

□ スタートアップの資金調達企業数と資金調達額をみると、いずれも東京に集中している。

■ 主要都市のスタートアップの資金調達企業数



■ 主要都市のスタートアップの資金調達額



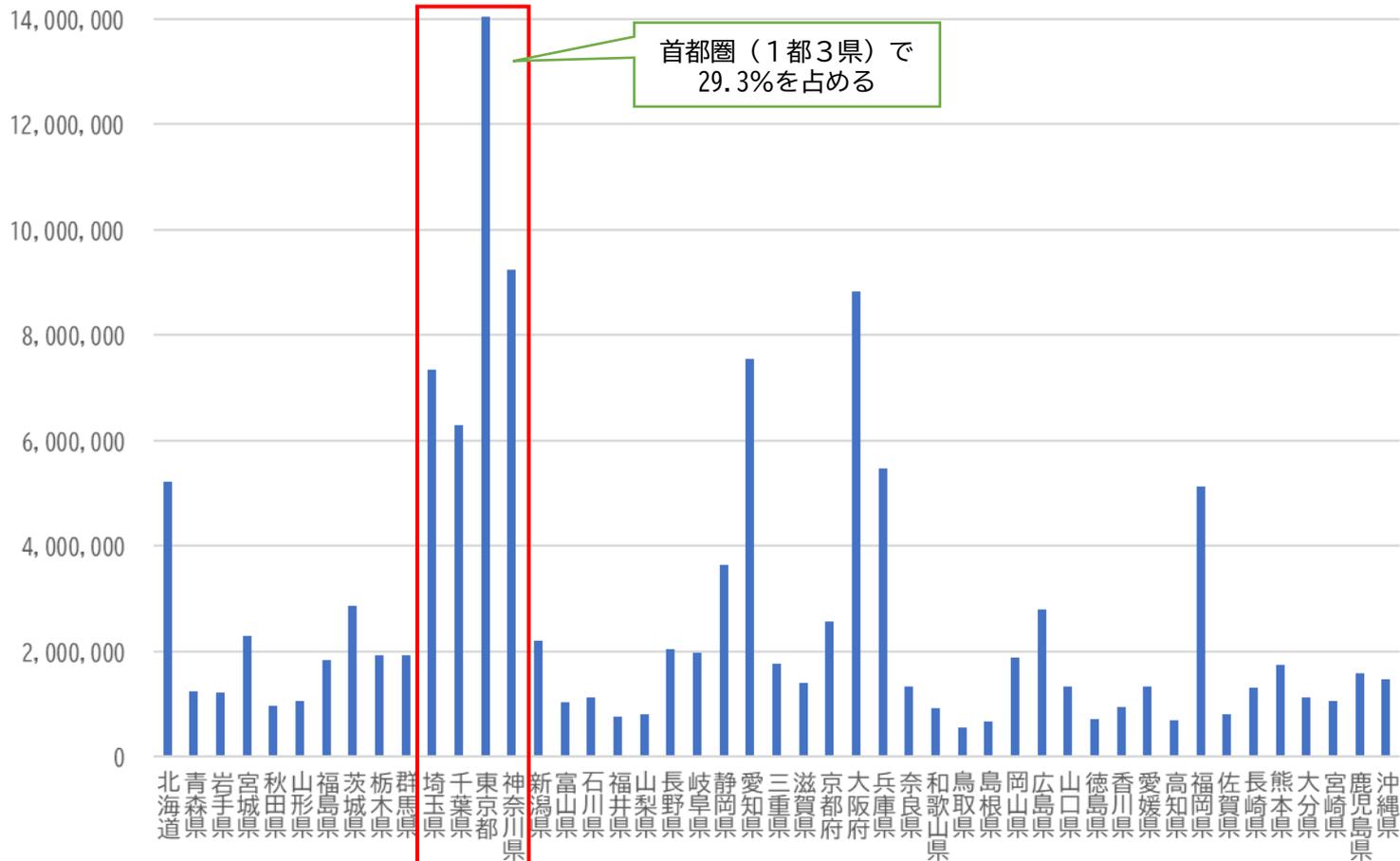
出典：株式会社ユーザベース 「2021年 Japan Startup Finance～国内スタートアップ資金調達動向決定版～」
をもとに副首都推進局で作成

4 (5) 人口規模

- 東京都の人口は約1,405万人で全国の11.1%。首都圏（1都3県）では約3,691万人で全国の29.3%を占める。

■ 都道府県別人口（2020年度）

（単位：人）

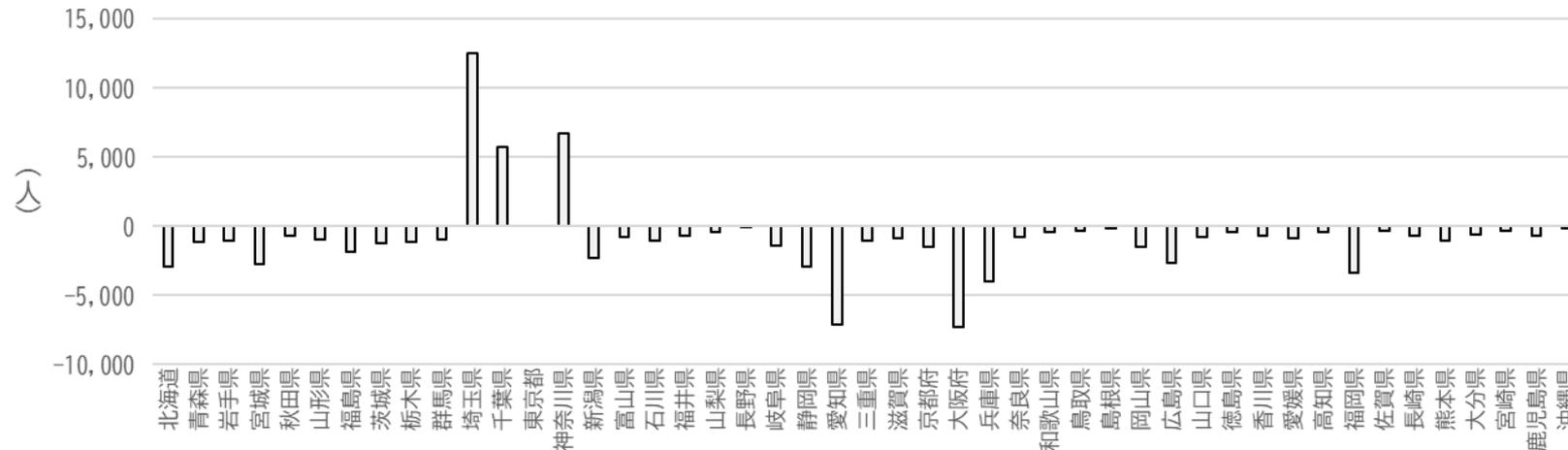


出典：総務省「令和2年国勢調査」をもとに副首都推進局で作成

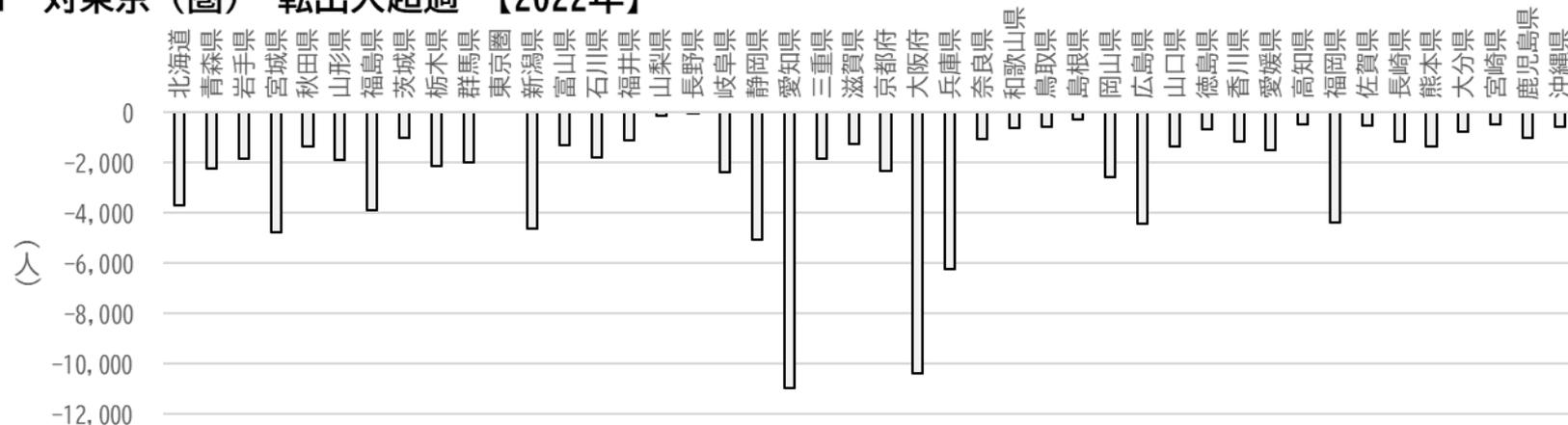
4 (6) 人口の流入

- 埼玉県、千葉県、神奈川県を除く、他のすべての道府県から東京都及び東京圏域へ人口が流出しており、とりわけ、愛知県、大阪府からの規模が大きい。

■ 対東京（都） 転出入超過 【2022年】



■ 対東京（圏） 転出入超過 【2022年】

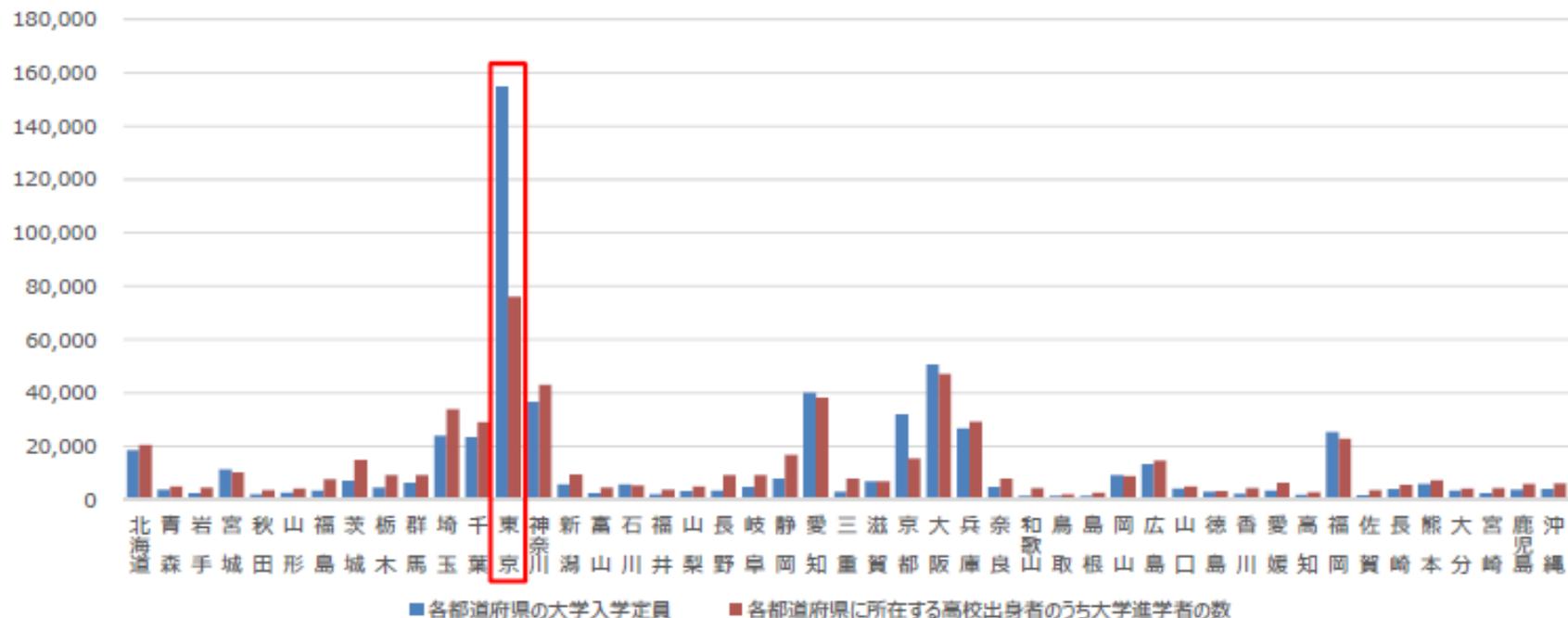


4 (7) 若者 (大学生)

- 東京の大学入学定員は、都内に所在する高校出身者の大学進学者数に比べ突出して高く、他地域から若者が集積する受皿となっている。

■ 都道府県別の大学入学定員と県内高校大学進学者数

(単位：人)



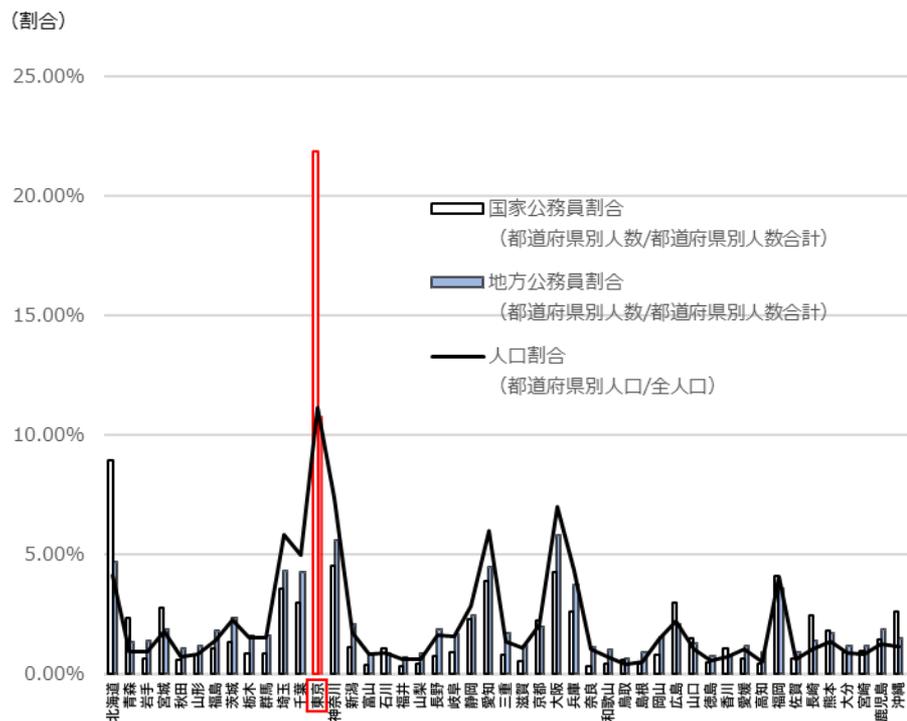
出典：国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ（参考資料）」

大学入学定員数（2016年）は文部科学省調べ「地方における若者の修学・就業の促進に向けて－地方創生に資する大学改革－（最終報告）」参考資料をもとに、
大学進学者数（2016年）は文部科学省「学校基本統計」をもとに国土政策局作成

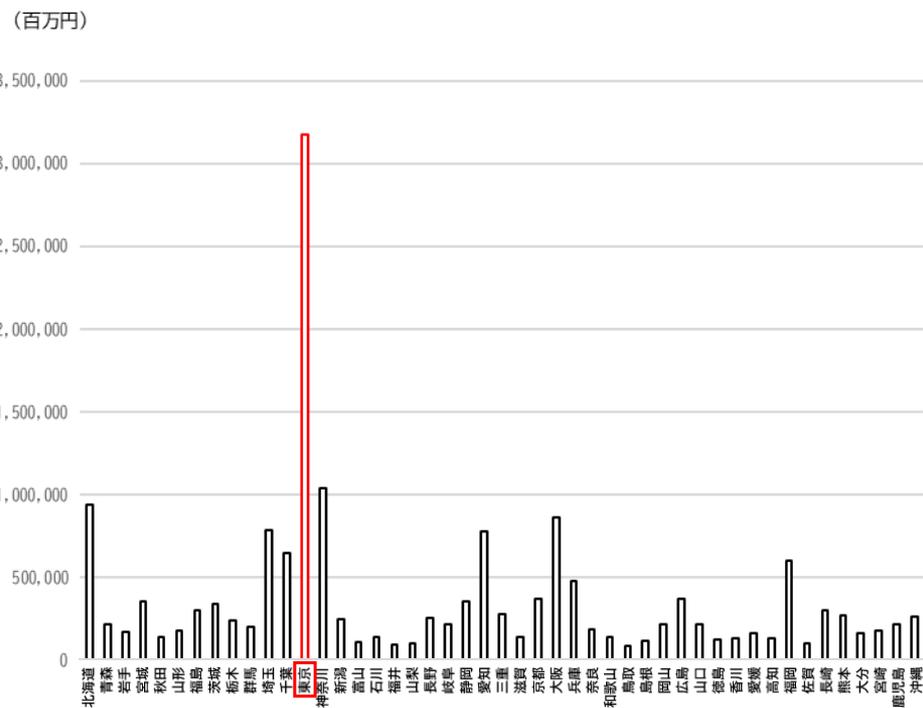
4 (8) 公務員 (国と地方) の割合

- 東京都内の地方公務員数の割合は、人口の全国シェアと同程度であるが、東京都内で働く国家公務員は人口の全国シェアを大きく超えている状況。
- 公務の県内雇用者報酬も東京が高くなっている。

■ 都道府県別に見た公務員 (国と地方) の人数 (令和3年)



■ 都道府県別に見た公務の県内雇用者報酬 (令和元年)



出典：「経済センサス」、「国税調査」をもとに副首都推進局で作成

出典：内閣府「県民経済計算」をもとに副首都推進局で作成

4 (9) 高度外国人材

□ 高度外国人材の多くが、東京に所在している。

■ 我が国における高度外国人材の内訳

単位：人

	高度学術活動 (※)	高度専門・技術活動 (※)	高度経営・管理活動 (※)	高度専門職2号 (※)	経営・法律・会計 ・研究	法会業	研究	技術・知識・国際業務	術文・
東京都	463	7,721	444	379	9,676	136	299	90,239	
愛知県	146	374	10	31	1,021	1	24	18,413	
大阪府	121	473	61	29	2,845	0	46	24,782	
全国	1,922	13,167	676	789	27,235	148	1,337	283,380	

(※)高度専門職について
高度学術研究活動「高度専門職1号(イ)」
本邦の公私の機関との契約に基づいて行う
研究、研究の指導又は教育をする活動

高度専門・技術活動「高度専門職1号(ロ)」
本邦の公私の機関との契約に基づいて行う自然
科学又は人文科学の分野に属する知識又は
技術を要する業務に従事する活動

高度経営・管理活動「高度専門職1号(ハ)」
本邦の公私の機関において事業の経営を行い
又は管理に従事する活動

「高度専門職2号」
「高度専門職1号」で3年以上活動を行っていた者

出典：法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）2020年12月末時点」をもとに副首都推進局で作成

4 (10) 外国人留学生

□ 外国人留学生について、都道府県別の在籍数と就職した人数をみると、いずれも東京に集中している。

■ 都道府県別の外国人留学生在籍数 (2022年度)

	数	割合
東京都	75,347	32.6%
大阪府	22,431	9.7%
福岡県	14,984	6.5%
京都府	12,290	5.3%
愛知県	10,464	4.5%
兵庫県	10,426	4.5%
神奈川県	10,207	4.4%
千葉県	9,449	4.1%
埼玉県	9,310	4.0%
宮城県	4,125	1.8%
その他	52,113	22.5%
合計	231,146	100.0%

■ 都道府県別の外国人留学生在籍が就職した人数 (2022年度)

	数	割合
東京都	10,280	35.5%
大阪府	2,673	9.2%
埼玉県	1,552	5.4%
神奈川県	1,516	5.2%
愛知県	1,306	4.5%
千葉県	1,299	4.5%
福岡県	1,118	3.9%
兵庫県	1,002	3.5%
静岡県	701	2.4%
茨城県	603	2.1%
その他	6,924	23.9%
合計	28,974	100.0%

出典：左：独立行政法人日本学生支援機構 令和3年度「外国人留学生在籍状況調査」をもとに副首都推進局で作成
右：法務省入国管理局「令和3年における留学生の日本企業等への就職状況について」をもとに副首都推進局で作成

参考①：1人あたりGDPと都市人口における首都圏の最適な人口集中度(海外の研究例)

アメリカのHenderson, J. Vの実証研究によると、1960～95年の期間について、80～100か国のデータに基づいた分析の結果、傾向として、最適な首都圏への人口集中度（都市人口に占める首位都市の人口）は2～3割前後の狭い範囲にあり、その範囲は所得水準（1人あたりGDP）が高いほど小さくなるとされ、日本の属する所得階層（高所得国）では2割程度が最適とされている。これにあてはめると、現状としての東京圏の3割という集中度は過大とみなされる。

■ Henderson, J. Vの実証研究による1人あたりGDPと都市人口における都市圏の最適な人口集中度

1人あたりGDPと都市人口	\$ 850	\$ 1,100	\$ 1,800	\$ 3,000	\$ 4,900	\$ 8,100	\$ 13,400	\$ 17,200
都市人口800万人の場合	15%	22%	26%	28%	28%	28%	27%	26%
都市人口2,200万人の場合	4.2%	15%	22%	24%	25%	24%	23%	22%
都市人口1億人の場合	—	3.4%	15%	18%	20%	20%	18%	17%

実証研究においては、日本は都市人口1億人、1人あたりGDP13,400ドルの階層に分類されており、その場合の人口集中度は、【18%（2割程度）】が最適とされている。

これにあてはめると、現状、首都圏（1都3県）の人口集中度が約31%※であることから、過剰な状態とみなされる。

※ 都市人口は国連「World Urbanization Prospects」、首都圏の人口は総務省「国勢調査」をもとに計算

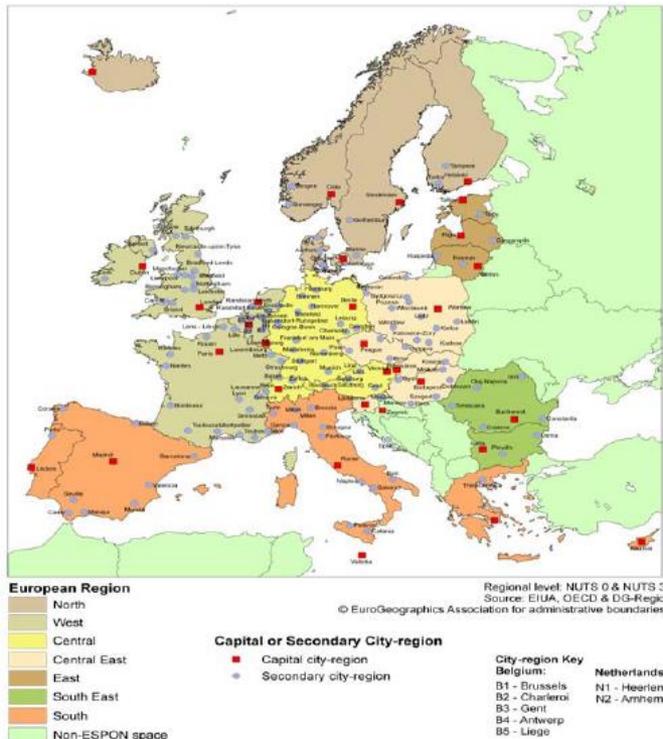
Henderson, J. Vの実証研究では、先進国においては、大都市への人口集中度の高さ（過剰な集中）は経済成長率（潜在成長率）にマイナスの効果を持つ、と分析されている。

出典：Henderson, J. V.: How Urban Concentration Affects Economic Growth, Policy research working paper 2326, World Bank, 2000. 翻訳は西崎文平（2015）「東京一極集中と経済成長」を参照

参考②：第二階層都市の発展の重要性（海外の研究例）

イギリスのParkinsonらの研究(2012)によると、31か国の124の第二階層都市と首都のデータ分析、EU地域の9都市を対象としたケーススタディなどを用いた分析の結果、突出した首都をもつよりも、むしろ高い経済パフォーマンスを持つ第二階層都市を多く形成することによって潜在的な経済力を総力として強化すべきであるとされている。そして、第二階層都市が持っている産業活動、民間資本や社会資本、人的資本、創造性といった大きなストックを活用しないのは損であり、これらの都市が適切なインフラ、権限と財源を持ちさえすれば、首都に匹敵する集積の経済を持ちうるとされ、責任、権限、リソース、投資を一都市に集中させるのではなく、様々な都市に分散させ、高いパフォーマンスを促進することが国家的利益を生み出す、との分析がなされている。

■ 31か国124の第二階層都市と首都の分析



■ 第二階層都市が首都より大きい成長率を示す国の例

- ※1 各国のグラフについて、一番左の棒グラフが首位都市（首都）、それより右側が第二階層都市
- ※2 調査対象国の多くで、第二階層都市が国家の経済に大きく貢献

